

せと Seto City Council

市議会だより

No. 88

令和2年
3月
定例会

陶生病院の
いまむかし



昭和11年
(フォトスタジオ伊里様よりご提供)



昭和38年
(公立陶生病院概要より)



昭和62年
(公立陶生病院50周年記念誌より)

》 予算大綱説明

令和2年度当初予算を編成するに当たっての、市長の考え方を紹介します。



瀬戸市長
伊藤 保徳

令和2年度の予算案は、都市としての持続的な発展につなげるための未来に向けた取り組みに重点を置いた編成としました。まず、本市が持続的に発展していくためには「人づくり」が土台となり、第6次瀬戸市総合計画に掲げた「安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち」の達成は他の都市像の達成にも大いに寄与するものです。引き続き教育環境の充実や子育て支援の拡充にも力をいれて取り組んでいきます。そして、本市の「元気づくり」につながる産業振興に関しては、既存の地域産業の支援に加えて成長分野の企業誘致についても積極的に進め、産業基盤の拡充を図っていきます。

さらに、「地域づくり」における市民の皆様の安全・安心の確保は極めて重要であり、さらなる地域防災力の向上に取り組み、安全・安心で持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

これからも、日々変化する社会情勢や多様化する価値観など、その潮流をしっかりとらえ、先人たちの英知や情熱を受け継ぎつつ、未来に向けて創意工夫を凝らし、挑戦し続けていきます。

》 代表質問

3月定例会では、3人の議員が会派を代表して代表質問を行い、新年度の予算や市政運営についてそれぞれ質問をしました。質問を行った順に各会派2問ずつ主な質問と答弁を紹介します。



自民
新政クラブ
山田 治義

第6次総合計画市民アンケート結果について

Q 第6次総合計画に対する市民アンケートにおける市民の評価は、厳しいものであった。10・20歳代の34.6%が市外への転出を望んでいる。「まちへの愛着」については、6.2ポイントも下がっている。第6次瀬戸市総合計画を早急に点検見直しする必要があるのではないか。

A 20歳代までの若者が「住みやすい」と答えた割合や、「愛着がある」と答えた市民の割合が減少していることなどについては、課題として認識すべきものと考えている。第6次瀬戸市総合計画評価委員会からの意見等も参考にしながら、ターゲットの明確化や事業の見直しなどに努めていきたい。

保育士確保について

Q 昨年3月定例会における、民間保育園の保育士不足に対する答弁で、「早急に対処すべき課題であり、保育士の確保定着化につながる施策や受け入れ拡大整備を速やかに講じる」とされた。しかし民間保育園の抱える保育士確保についての課題は対応できていない。保育行政の在り方について、課題解決や今後の方針について見解を伺う。

A 雇用条件に未だ課題があると認識しており、効果的な施策の実現に向けて尽力していく。民間保育園と公立保育園が共存し、連携・協力する関係を保ち、課題解決に取り組み、安定した保育による子育て支援を行っていく。



公明党
瀬戸市議団
池田 信子

地域経済活性化について

Q 民間活力の導入、リニアインパクト、ジブリパーク整備構想を、地域産業ビジネス機会の創出・拡大に、どう結びつけていくのか伺う。

A 民間活力の導入促進が本市の持続可能なまちづくりに大きく貢献するものと考えている。PPP/PFI手法導入の可能性について検討し、保有する資産についても、積極的に民間の力を活用していく。リニアインパクトについては、本市から名古屋駅へのアクセスをより一層向上させるような働きかけを進めていく。ジブリパーク整備構想については、ホテル誘致や本市のやきものを活かした土産物関連商品の開発を進めていく。

共生社会と障害者支援について

Q 持続可能な障害者支援と共生社会について、ニーズ把握の方法も含め、市の方針を伺う。

A 持続可能な障害者支援と共生社会については、SDGs(誰一人取り残さない)の趣旨も踏まえ、「瀬戸市障害者福祉計画」に掲げる施策の推進に努め、障害のある人・ない人に関わらず、すべての人が安心して生活できる社会の実現を目指していく。分野毎に作成している計画の実施効果を検証する上で、ニーズの把握を行い「包括的支援体制の構築」「総合的相談支援体制の整備」「自立支援の充実」「権利擁護の推進」などの施策の充実に努めていく。



日本共産党
瀬戸市議団
浅井 寿美

障害者福祉に対する市長としての政治姿勢を伺う

Q 自立できる収入を得ることが困難な障害者にとって、現金またはそれに相当する手当の支給は、障害者の社会参加への貴重な一助となっている。10月から手当支給を打ち切れ、それにかわる施策の実施もない状況を障害者は受け入れなければならない。愛知県内で手当支給の廃止は初めてとなるが、手当打ち切りによる障害者の実態を受け止める覚悟は市長にあるか伺う。

A 障害者手当は一定の役割を終えたと考える。障害者の方々が安心して社会で暮らすことが出来るように、様々な課題はあるが、しっかりと受け止める覚悟で進めたいと思う。

「車がなくても生活できる」を実現する抜本的な予算確保を

Q 議会の意見交換会「せとまちトーク」では多くの市民から公共交通への要望が出され、陶生病院へのコミュニティバスの全便乗り入れは市民から大きな期待が寄せられている。しかし、予算を増やさないと乗り入れ実施のため、コース距離が長くなることから減便が提案され、市民は困惑している。赤字分の8割を補填する特別交付税を活用し、抜本的な改善を図る予算を確保すべきではないか。

A コミュニティバスは移動手段を持たない高齢者にとって必要な交通手段の一つである。特別交付税の算定項目であることを踏まえ、事業を進めている。

3月定例会の主な議案概要

・クラウドファンディングを活用して実施するまちづくりを支援するための基金を設置します(第1号議案)

民間事業者がクラウドファンディングを活用して、まちの魅力向上や空き店舗などの利活用につながる事業を支援するため、基金を設置します。支援の対象となる事業の可否は審査会を設けて決めていきます。当初の基金は2,000万円です。

・市営住宅の入居に連帯保証人が不要になります(第5号議案)

入居手続き時に連帯保証人の設定が不要となり、また家賃などの不払いに敷金を充当することや修繕費用の負担について見直すものです。

・障害者手当を今年9月末日で廃止します(第7号議案)

受給されている方に令和2年9月分までの手当を支給して終了します。これは制度開始から現在までの社会保障制度の変遷を考慮し、一定の役割を終えたと判断するとともに、障害者の今後の課題を見据えた具体的な施策の転換が必要であると判断したものです。

・休園中の3つの保育園を廃園し、一部を地元の活動拠点として活用します(第9号議案・第33号議案)

品野南・品野東保育園は廃園します。今村保育園については、地元の地域活動の拠点施設として活用していきます。

・南山保育園と東保育園は引き続き民間事業者が

運営していきます(第10号議案・第11号議案)

南山保育園は貸付期間が5年間延長、東保育園の貸付期間は3年間延長されます。

・中小企業の振興を図っていきます(第12号議案)

中小企業の振興を地域社会が一体となって推進するため、瀬戸市中小企業振興基本条例を制定します。条例では、振興に関する基本理念や市の責務、中小企業者の努力等を規定しています。

・本山中学校の校舎を、民間事業者に譲ります(第34号議案)

本山中学校の建物を活用して、私立の小・中学校の運営を計画している事業者に無償で譲ります。なお土地に対する賃料は支払ってもらいます。



本山中学校

・瀬戸市国際未来教育特区学校審議会を設置します(第35号議案)

国の構造改革特区の認定がなされたことから、株式会社による学校の設置等ができることとなり、その認可や指導などの事項についての調査審議を行う審議会を6人以内で設置します。

特集

令和2年度当初予算を徹底審査

～各分科会の主な審査内容をお知らせします～

令和2年度
当初予算

一般会計予算	387億4,000万円
特別会計予算	240億2,300万円
企業会計予算	84億5,422万円

※下水道会計が特別会計から企業会計に変わったため、これらの前年度比は算出しておりません。

Q : 市議の質問 A : 市の回答

総務生活分科会

小学校の跡地活用について

Q 初めからPPP・PFI方式で活用方法について調査するわけではないのか。

A あくまで調査はPFIの可能性も含めた範囲の内容で、PFIに限定されたものではない。

※PPPとは…官民連携事業

PFIとは…民間の資金と経営能力、ノウハウを活用し、公共施設等の維持管理・運営を行う公共事業の手法

内閣府ホームページより引用

保育職の正規職員の不足について

Q 79人のクラス担任のうち正規の担任、非正規の担任はそれぞれ何人か。

A 正規が54人、非正規が25人(31%)。クラス担任は、できる限り正規職員で担うべきと考えており、増員に努めている。

ゴミの「非常事態宣言」について

Q ゴミの組成分析から何がわかったのか。

A 平成30年度の組成調査によると、食品ロス約8%とミックスペーパー約15%が資源となると判断し、多くの市民の協力で、ゴミ減量を進めようと考えた。

Q 前回の環境衛生審議会では、ゴミの事業費や住民への負担の話がされたと思うが、どうか。

A 審議会では、ゴミの処理費の全体や負担の在り方の話はしたが、減量の取り組み施策の1つとして市民に示したものの。



資源リサイクルセンターは尾張瀬戸税務署の向かいにあります

厚生文教分科会

障害者手当の廃止と福祉基金の積み立てについて

Q 福祉基金について、当初予算要求書を確認したところ、要求額は「0」になっており、担当課の要望がなかったわけだが、年が明けて社会福祉課が要求したのか。

A 12月定例会の質疑などで、手当廃止後の空白期間が課題であると認識し、福祉基金の積立により基盤整備など投資的事業の活用も考え計上したものの。

保育士の事務負担の軽減について

Q 給食の提供や乳児保育、延長保育、障害児保育など保育ニーズに応じた対応を行っているが、事務や来訪者の対応など保育士不足の現状のなか、本来の保育業務以外の業務負担について、どの様に分析されているのか。

A 保育士の事務負担軽減のため、今年度より臨時職員を一人雇い、全園を回って事務作業に当たってもらっている。今後は、ICTを含め事務作業の更なる効率化に努めていく。

がん検診の受診率の向上について

- Q** 子宮がんHPV受診率の指標値が今後も上がってない要因をどのように分析されているのか。
- A** 子宮頸がん検診と同時に受けられるHPV検査を平成29年から導入し、子宮頸がん検診の受診率向上につなげていきたいと考えている。現在、県内の受診率と比較しても低くはないが、今後も受診率向上に努めていく。

小中学校の大規模改修について

- Q** 大規模改修工事と、長寿命化工事の違いは構造的な補強を施す以外の違いはあるか。工事によりどの程度の長寿命化が図れるか。これらの予定について可視化されたものがあるとわかりやすいが。
- A** 大規模改修をすることで、およそ20～25年を目安として長寿命化が図れると考えている。文科省の指針により、大規模改修を行ったのちに長寿命化工事を行う予定としている。



東山小学校改修後の理科室

都市活力分科会

市民菜園の貸付期間について

- Q** 市民菜園をやっている市民は、自分で耕作してきた畑に愛着があり、長くやっていきたいと言われるが、5年たつとくじ引きで抽選になる。借り続けられる工夫はできないか。
- A** 今までは、期間が3年間であったが、今後は5年間に延長することにした。確かに同じ場所で続けたいとの意見もある一方で、中には早く代わりたいたいという市民もあり、平等感からも一定期間で借りなおす方法をとっている。

瀬戸豚ブランドの復活について

- Q** 昨年、豚コレラの影響で瀬戸の豚が全滅したが、今度、瀬戸豚ブランドの構築をどうしていくか。
- A** これまで農業出荷額の半分を瀬戸の豚が占めていた。来年度中には瀬戸の豚の復活となるようにしたい。

企業立地促進奨励金の効果について

- Q** 瀬戸まちトークでも、実効性のある企業誘致、働く場の確保などの意見が出ている。市民への効果という点ではどうか。
- A** 奨励金が直接的な影響があるわけではないが、この事業があることによってビッグプロジェクトである企業誘致を確実なものにすることが出来た。これが新たな雇用や、定住人口の増加につながると考える。

新設される水野駅北口について

- Q** 工事の概要及び完成の時期について伺う。
- A** 平成30年度に名鉄と覚書を締結し、これに基づき駅舎北側の改札口設置など駅舎を含めた駅周辺のバリアフリー化等の整備事業を進めている。駅舎は今年度末の完了を目指し、踏切拡幅、歩道など周辺道路については令和2年の6月完了を目指す。



水野駅北口

市体育館のトイレの改修について

- Q** トイレのバリアフリーで約3,800万円となっているが概要を伺う。
- A** 第1競技場入口東西のトイレを誰もが快適に利用できるように段差を解消し、腰掛式便座等への改修を予定している。

3月定例会議案一覧

◆市長提出議案

議案番号	件名	採決結果
第1号議案	瀬戸市クラウドファンディング活用事業支援基金条例の制定について	可決(全会一致)
第2号議案	瀬戸市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第3号議案	瀬戸市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	可決(賛成多数)
第4号議案	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決(賛成多数)
第5号議案	瀬戸市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第6号議案	瀬戸市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第7号議案	瀬戸市障害者手当支給条例の廃止について	可決(賛成多数)
第8号議案	瀬戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全会一致)
第9号議案	瀬戸市保育所条例の一部改正について	可決(全会一致)
第10号議案	財産の貸付けについて	可決(全会一致)
第11号議案	財産の無償貸付について	可決(全会一致)
第12号議案	瀬戸市中小企業振興基本条例の制定について	可決(全会一致)
第13号議案	瀬戸市森林環境譲与税基金条例の制定について	可決(全会一致)
第14号議案	瀬戸市手数料徴収条例の一部改正について	可決(全会一致)
第15号議案	名古屋都市計画品野中部地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	可決(全会一致)
第16号議案	瀬戸市駐車場条例の一部改正について	可決(全会一致)
第17号議案	市道路線の認定について	可決(全会一致)
第18号議案	瀬戸市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第19号議案	令和元年度瀬戸市一般会計補正予算(第8号)	可決(賛成多数)
第20号議案	令和元年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第21号議案	令和元年度瀬戸市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第22号議案	令和元年度瀬戸市春雨墓苑事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第23号議案	令和元年度瀬戸市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	可決(全会一致)
第24号議案	令和元年度瀬戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第25号議案	令和2年度瀬戸市一般会計予算	可決(賛成多数)
第26号議案	令和2年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計予算	可決(賛成多数)
第27号議案	令和2年度瀬戸市春雨墓苑事業特別会計予算	可決(全会一致)
第28号議案	令和2年度瀬戸市介護保険事業特別会計予算	可決(賛成多数)
第29号議案	令和2年度瀬戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決(賛成多数)
第30号議案	令和2年度瀬戸市水道事業会計予算	可決(賛成多数)
第31号議案	令和2年度瀬戸市下水道事業会計予算	可決(賛成多数)
第32号議案	瀬戸市国民健康保険条例の一部改正について	可決(賛成多数)
第33号議案	財産の無償貸付について	可決(全会一致)
第34号議案	建物の処分について	可決(賛成多数)
第35号議案	瀬戸市附属機関設置条例の一部改正について	可決(賛成多数)
第36号議案	令和2年度瀬戸市一般会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)
第37号議案	令和元年度瀬戸市一般会計補正予算(第9号)	可決(全会一致)

◆議員提出議案

第1号議案	第7号議案瀬戸市障害者手当支給条例の廃止についてに対する附帯決議	可決(賛成多数)
-------	----------------------------------	----------

◆動議

修正動議	第7号議案瀬戸市障害者手当支給条例の廃止についてに対する修正動議	否決(賛成少数)
継続審査の動議	第34号議案建物の処分についてに対する継続審査の動議	否決(賛成少数)

- 附帯決議とは 議決にあたって付随的に付けられる意見または要望を行うこと
- 修正動議とは 原案に対し、議員が修正の提議を行うこと
- 継続審査とは 当該会期中に議了できず、付託を受けた委員会が閉会中に引き続き審査を行うこと

会議の様子はホームページからご覧いただくことができます



各議員の議案に対する賛否の状況

上記議案のうち賛否の分かれたもののみ記載

	自民新政クラブ											公明党 瀬戸市議団		日本共産党 瀬戸市議団		無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派			
	朝井賢次	高島淳	西本潤	小澤勝	水野良一	宮園伸仁	富田宗一	柴田利勝	戸田由久	山田治義	三木雪実	長江公夫	三宅聡	池田信子	長江秀幸	新井亜由美	浅井寿美	原田学	松原大介	馬嶋みゆき	石神栄治	中川昌也	高桑茂樹	臼井淳	藤井篤保	伊藤賢二
第3号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○
第4号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○
第7号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○
第19号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○
第25号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○
第26号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第31号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第34号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○
第35号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○
第36号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○
議員提出 第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	*	○	*	*	*	*	*	○
第7号議案に 対する修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
第34号議案 に対する 継続審査の動議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×

【○】は賛成(同意) 【×】は反対(不同意) 【*】は退席 議員名は左より会派ごとの議席順に記載。
 なお、長江秀幸議員は議長職のため採決には加わりません。

一 般 質 問

市の行政課題などについて12人の議員が考え方や内容を質問しました。質問を行った順に、一人ずつ紹介します。

Q : 市議の質問 A : 市の回答



無会派
松原 大介

本山中学校跡地活用について

Q 事業者(国際小学校運営会社)に万一のことがあり経営ができなくなった場合、本市の財政的負担は一切ないか。

A 学校の設置運営については、市からの財政的負担はない。倒産した場合、建物については、事業者側の所有物になっているため、民事的な手続きがなされることとなる。土地については、引き続き市が転貸借していれば、市と愛陶工の間の借地契約が残るので、更地にするよう民事的な手続きのなかで行っていくこととなる。(政策推進課)



日本共産党
瀬戸市議団
新井 亜由美

支援や配慮の必要な子どもたちの教育に瀬戸市はどう責任を持つか

Q 発達障害等の子どもたちが等しく学ぶために教育的に必要な個別支援・指導計画は、保護者の意見も踏まえて作成されているか。授業や放課の合理的な配慮については、個別に相談し具体的に実施されているか。また、日本語教育の必要な外国にルーツのある子どもたちへの教育は、今後も必要性が高くなることが予測されており、増員するなどの体制の強化をすべきと考える。

A 支援の必要な子どもへの合理的配慮は、保護者と学校と相談しながらできることを行っている。日本語初期指導員については、現状の体制の中で対応の充実に努めていく。(学校教育課)



無会派
馬嶋 みゆき

高齢者福祉に関する今後の方針について

Q 2021年度からの「第8期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」は2025年問題直前の計画となる。現在のサービス内容・本市の介護環境を踏まえ何を重点に策定をするのか。

A 2018年度から2020年度までを計画期間とした第7期計画では、「瀬戸市もーやっこシルバーケアシステム」を構築する事業を位置づけ、目標値を設定し、推進を図り、システムを深化する上での課題抽出を行った。第8期計画では第7期計画に位置づけた事業を進行管理しつつ、推進すると共に、主な課題である高齢者の移動手段・介護人材確保・認知症対策を具体的に検討することを重点と考えている。(高齢者福祉課)



無会派
石神 栄治

本市のごみ減量について

Q ごみの排出量は平成26年ころから下げ止まっている。家庭から出されるごみだけではなく、事業所から出される一般廃棄物も増加傾向にあると思われます。家庭系と事務系それぞれのごみ減量に向けて、今後の取組みを伺う。

A 家庭系のごみ減量については、ミックスペーパーの分別や食品ロス削減の周知を図っていくなど、より実効性のある取組みを行います。事務系は、一般廃棄物増加の原因分析や民間資源化施設の情報収集に取り組むとともに、ごみ減量についての啓発活動や事業者に対する資源化の促進などの働きかけをしていく。(環境課)



自民新政クラブ
西本 潤

市内保育園のよりよい環境づくりについて

Q 慢性的な人手不足に対し保育に必要な適正数を把握し、正保育士、パート保育士の確保が喫緊の課題であるが本市の見解を伺う。人手不足によるギリギリな職場環境により、若い保育士のスキルの向上が難しいため他の保育士の負担が増え保育の質の低下が心配され、悪循環が生じかねないが認識しているか。

A 退職者数の推移や保育需要を見極めながら計画的に採用し保育士の役割を勘案しながら検討していく。適正な人員配置を行うと共に、保育士のスキルの向上を図る研修の実施や現状を把握して保育士のケアに努めている。(保育課)



自民新政クラブ
柴田 利勝

高齢者に対する支援策について

Q 高齢になった方で、運転操作の誤りによる重大な事故が全国的に多発している。そこで、本市でも障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置や、ペダル踏み間違い急発進等抑制装置など安全装置を、後付けで設置した場合、補助金を出してはどうか。

A 本市においても、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置に係る補助制度の創設に向け準備を進め、高齢ドライバーの安全意識の向上、交通事故抑止及び事故被害の軽減に向けた支援に取り組み、安全で安心な市民生活環境が構築されるよう努める。

(生活安全課)



自民新政クラブ
朝井 賢次

令和2年4月からの学校跡地の利活用について

Q 学校跡地利用において、民間事業者を「活用方針(案)」に沿ったプロポーザル方式で募集し進めていく場合、この活用方針が民間導入をしていく場合に重要になってくると考える。「住みたいまち」実現に向けて、方針の中に盛り込むべき必須事項は何か伺う。

A 小学校跡地の将来活用における活用方針は、地区の課題解決やまちづくりの観点から提案された都市機能を前提として、一定の実現性が見込まれる具体的な事業を取りまとめ、市と地域とが合意形成した上で、将来活用として整備する施設等の具体的な事業内容が必須であると考えます。

(政策推進課)



公明党
瀬戸市議団
三宅 聡

GIGAスクール構想の推進について

Q 昨年12月、文部科学省は「GIGAスクール構想」として学校ICT環境の抜本的な改善を打ち出した。特に子ども達1人1台のコンピューター端末と学校の高速度大容量の通信ネットワークについては、令和の時代における学校のスタンダードとして整備していくこととした。本市としてこれをどの様に実現していく計画か伺う。

A 現在、国の補助金交付を含めた、事業の枠組みを精査しているところだが、その実現に向けて取り組んでいる。

(教育政策課)



自民新政クラブ
高島 淳

本市の児童生徒における情報モラル教育について

Q 情報モラルの欠如による事件やデマの拡散、バイトテロ行為などが近年問題となっている。小中学生の情報モラル教育について伺う。

A バイトテロ行為の拡散に限らず、個人情報の保護や著作権の問題、ネット依存やSNSの適切な利用など、情報モラル教育については文科省で作成した指導の手引きに基づいて総合的な学習の時間や道徳などの授業で指導しているところである。また、保護者に対しても子供達が多くの人と繋がる可能性を伝えており、子供達をしっかりと見守る必要があることを注意喚起していきたいと考えている。(教育政策課)



無会派
中川 昌也

ネットモニター制度の導入について

Q ネットモニター制度は、市民の皆さんに「モニター」として登録していただき、自宅のパソコンやスマートフォンから電子メールを使用し市民の皆さんの「今」のご意見を迅速に聞く事のできる手段として有効であり、他の自治体でも成果を挙げておられ、導入すべきと考えるが見解を伺う。

A ネットモニター制度については、市政に対する関心をはじめ、社会情勢の変化に伴う市民の生活意識などを迅速に広聴することができることから、市民ニーズを把握するための有効な手段の一つであり、検討を進めていく。

(シティプロモーション課)



無会派
臼井 淳

本山中学校用地の借地料がなぜ値上げになったのか

Q 平成29年度に本山中学校用地の借地料が固定資産税標準額100分の5を乗じて得た額としたことで、前年度約1,240万円から約2,700万円と大きく増額となった。なぜ借地料の算定方法を変えたのか伺う。この用地を借り続けていくことは、本山中学校跡地活用に関する特区との関連があるのか。

A 愛陶工から協定書の見直しに伴う借地料の提案があり、愛陶工が行った不動産鑑定評価での評価額や市財産条例の使用料規定から固定資産税標準額100分の5を乗じた額、年額約2,700万円が妥当と考えた。本山中学校跡地活用との関連は何もない。(教育政策課)



日本共産党
瀬戸市議団
原田 学

市は全ての国民保険の対象者に保険証をわたし、受給権を守るべき

Q 現在、瀬戸市は保険料の滞納者に対し、相談に来ないからという理由で国民健康保険証を渡さずに、留め置きの状態にしている。厚労省は「留め置きが長きに及ぶことは望ましくない、できるだけ速やかに手元に届けるよう努めること」と通達を出しているにもかかわらず、市は長期にわたり留め置いている(平均毎年140人程)これは市民の医療にかかる権利を止めることになり、病気など重篤になる可能性もあり問題と考える。

A 滞納者とは、定期的に接触を図り納付相談を行った上で短期被保険者証を渡している。

(国保年金課)

何があったの？ 瀬戸市議会

今回は3委員会が行った行政視察の内容をご報告します！



議会運営委員会 1月29日(水)～30日(木)

●東村山市：議会報告会について

東村山市の議会報告会は原則年4回開かれ、①定例会の概要報告②議会活動報告と意見交換、を中心に行っています。意見交換で聴取した意見は各委員会へ振り分け、それぞれの調査事項に設定し、市政に反映させるよう執行部に働きかけています。開催前のPR活動も盛んに行っており、市民と議会の距離を縮めようとする熱意が感じられました。

●飯能市：タブレット端末の活用について

飯能市は平成24年から、議会と執行部がともに導入し、情報を共有しています。情報漏洩防止、またコストカットの点からLGWAN(庁内ネットワーク)には接続せず、本会議や庁内の部長級以上の会議のみに使用しています。瀬戸市も現在は議員のみ使用していますが、今後は災害時での利用も研究するなど、IT化を進めるための参考となりました。



飯能市での視察の様子

厚生文教委員会 1月23日(木)～24日(金)

●伊賀市：地域包括ケアシステムについて

厚生文教委員会は令和2年1月23日から24日までの1泊2日で三重県伊賀市を訪れ、地域包括ケアシステムの地域単位での浸透のプロセスについて視察を行いました。高齢化が進みシステムの構築深化が急がれる中、当委員会においても本市の地域包括支援センター職員と意見交換を行うなど調査研究に努めております。伊賀市の取り組みで特筆すべきことは行政、社協、地域の役割を明確にした上で地域福祉の向上を自治会単位で浸透している点であり、その構築の為に庁内に調整係を設置し、各課が縦割りではなく横断的かつ柔軟に取り組んでいる姿勢がみられました。また、おくすり帖を浸透させての医療費削減や地域包括支援センターの運営に行政が責任を持ち対応するという意思の強さを感じました。今後の委員会活動に活かせる有意義な行政視察となりました。



伊賀市での視察の様子

都市活力委員会 1月14日(火)～15日(水)

●鳥取市：リノベーションまちづくり構想について

鳥取市では、近年10歳代後半及び20歳代の世代を中心とした若者による、県外転出超過による人口減少を受け、コンパクトで効率性の高い都市づくりを進めることが求められるようになりました。江戸時代より、地主に代わって家屋を管理し、独自にまちを維持管理する「家守」と呼ばれる役割があります。「現代版家守制度」では不動産オーナーと事業者オーナーのマッチングを行うだけでなく、双方に寄り添い事業を成立し継続させていく役割を持ち、収益を上げ、公的な視点を持ち、再投資を行うことを目的に、2つの民間まちづくり会社が設立されていました。また、鳥取駅前商店街の空き家を利用した(株)AKARI BREWNINGクラフトビール専門のビアバーでは、まちづくり投融资制度(補助金からファイナンスへ)のとりまちづくりファンドの第1号認定を受けました。その時の起業家の覚悟としての、「補助金を利用して数年で行き詰ってしまうより、ファンドから借り入れて、返済していくことで、覚悟ができる」との考えは、本当に自立していく熱意が伝わりました。本市でも、これからは、「補助金からファンドである」と、多数の委員から意見が出されました。



鳥取市内を現地視察

次回せとまちトーク中止のお知らせ

せとまちトーク～市民と議会との意見交換会～は、年2回（5月、11月）の開催を基本としており、次回5月中旬に開催の予定をしておりましたが、昨今の新型コロナウイルス対策により、中止といたします。

なお、11月のせとまちトーク開催については、改めてお知らせいたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

5月臨時会などの予定

- 5月12日(火) 本会議
- 5月13日(水) 本会議
- 5月15日(金) 総務生活委員会・厚生文教委員会
- 5月18日(月) 都市活力委員会

6月定例会の予定

- 6月10日(水) 本会議（開会・議案上程・説明）
- 6月15日(月) 本会議（一般質問）
- 6月16日(火) 本会議（一般質問）
- 6月17日(水) 本会議（一般質問・議案質疑・委員会付託）
終了後 予算決算委員会
- 6月19日(金) 総務生活委員会
終了後 予算決算委員会総務生活分科会
- 6月22日(月) 厚生文教委員会
終了後 予算決算委員会厚生文教分科会
- 6月23日(火) 都市活力委員会
終了後 予算決算委員会都市活力分科会
- 6月25日(木) 予算決算委員会
終了後 議会運営委員会
- 6月29日(月) 議会運営委員会
- 6月30日(火) 本会議（委員長報告・討論・議案採決・閉会）

※いずれも、午前10時（5月15日厚生文教委員会は午後1時）からの開催予定ですが、会議日程は変更される場合がありますのでご確認ください。

※会議の様子は、瀬戸市議会のホームページからインターネット中継でご覧いただくことができます。

※6月定例会の請願・陳情の提出締切日は、5月29日（金）の午後5時です。

瀬戸市議会の情報番組のお知らせ

瀬戸市議会では、以下の番組において議会情報をお知らせしております。議員が、内容の構成、出演をしています。ぜひご視聴ください。



6月定例会放送予定

7月20日(月)から7月26日(日)まで

放送時間

(7:25～、9:25～、12:15～、18:25～、20:25～、22:25～ 土・日のみ7:25→14:25となります。)

※今回から、12時台の放送時刻が変わりましたので、ご注意ください。

※詳しくはグリーンシティケーブルテレビから配布される番組表をご覧ください。



6月定例会放送予定 6月9日(火) 7月14日(火)

放送時間

(9:20～、12:00～、18:00～)



ケーブルテレビでの代表質問・一般質問の放送終了について

瀬戸市議会の代表質問・一般質問の様子は、これまでグリーンシティケーブルテレビで録画放送をしていましたが、令和2年3月定例会をもって、放送を終了することとなりました。

※代表質問・一般質問をはじめとした本会議や委員会の様子は、瀬戸市議会ホームページから中継映像・録画映像をご覧いただくことができます。



議会だよりに関するご意見などについては、下記の問い合わせ先までお寄せください。

問い合わせ先 議会事務局 議事課 ☎88・2740 E-mail giji@city.seto.lg.jp